

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5 22	事業名	都市防災総合推進事業		事業番号	D-20-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)		岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	1,130,553 (千円)		全体事業費		1,130,553 (千円)	
事業概要						
<p>防災都市づくり計画において、浸水区域外である小本駅周辺地区を「岩泉町震災復興計画」にある防災体制の強化としての防災まちづくり拠点として位置づける。この防災まちづくり拠点到、避難路及び自動車による避難等に配慮した、防災滞留広場を整備することで安心安全な避難路の誘導を行う。また、拠点施設として、避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた防災拠点施設を整備する。</p> <p>【第 4 回追加】</p> <p>防災拠点施設の整備には既存建物 (小本観光センター) の解体が必要であり平成 24 年度に解体撤去工事を行う。また、観光センター内の三陸鉄道小本駅は継続的な運営が必要であることから仮設駅舎の建設を行うものである。</p> <p>なお、防災拠点施設は、被災した役場支所のほか町立診療所も集約した複合施設として整備するものである。</p> <p>【第 5 回追加】</p> <p>防災拠点施設 (複合施設として整備) の概略設計が完了したところから、概算工事費を交付対象事業費に追加。</p> <p><u>防災拠点施設整備 工事費 667,054 千円 (按分前 946,176 千円、按分率 70.50%)</u></p> <p><u>按分率の確定に伴い既配分の事業費を精査減 (△10,830 千円)。</u> <u>第 5 回申請額 656,224 千円。</u></p>						
※総交付対象事業費の内訳						
・ 104,000 千円 (事業 No. 5 国費率 1/3 部分、調査費、まちづくり活動支援費、用地費)						
・ 1,026,553 千円 (事業 No. 22 国費率 1/2 部分、事業計画策定費、基本設計費、測量試験費、工事費等)						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
概略設計、詳細設計、仮設駅舎建設・観光センター解体工事						
<平成 25 年度>						
防災拠点施設建設工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>防災体制の強化として、防波堤、防潮堤、堤防など防災施設の復旧強化を進めながら、津波浸水域の防災対策など安全確保に努めるとともに、災害時の情報伝達システム、避難体制や支援体制の再構築、新エネルギー対策など、災害に強いまちづくりを目指す。そのためまず、住宅地及び公共公益施設は、浸水区域外に移転することを基本とする。</p> <p>しかし、浸水区域の既存住宅については、被災者の強い要望から、減殺対策として住宅の嵩上げを誘導することとしたが、災害危険区域等の指定には至らなく、避難施設、避難路の確保が課題となる。また、津波による避難の際に課題となった、高齢者や障害者など歩行困難者の自動車による迅速な方法といった点にも配慮した施設が求められる。</p>						

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	道路事業 (集団移転地幹線道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	90,566 (千円)		全体事業費	90,566 (千円)	

事業概要

被災した小本・中野地区の集団移転地における、主要幹線道路として整備を行い、国道 455 号、三陸鉄道小本駅、小本小・小本中、こども園、避難施設等の主要な施設へのアクセスを図る。

本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であり、開発許可の関係から周辺道路整備は必須である。

幅員 9.5m (車道 7.0m、歩道 2.5m)、延長 220m

なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」 P15 に以下のとおり記載されている。

【復興に向けての対策】

「道路・河川の早期復旧を進めるとともに、防災機能を併せ持った道路整備、河川の増水や津波に備え、堤防の強化とかさ上げの要望に努めます。」

「津波避難の際、最短で、素早く避難できるルートでの道路整備を検討します。」

【第 5 回追加】

集団移転地の道路計画の見直しを行い、用地取得費及び道路築造費を交付対象事業費に追加。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

用地取得、調査設計

<平成 25 年度>

道路整備

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、大きな被害を受けた小本・中野地区については、浸水区域外の小本駅西地区へ集団移転を行う。同じく津波の被害を受けた小本小・小本中、こども園については三陸道西側に再建される。また、小本駅及び駅周辺には防災避難ビル及び防災滞留広場が設置される。本道路事業では、この集団移転地 (小本駅西地区) における主要な生活道路として、小本駅、国道 455 号等の交通施設へのアクセス道路及び小本小・小本中、こども園への通学路として整備を行うとともに、主要な防災施設へのアクセスを行う、防災避難道路として位置づける。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-1
交付団体		岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費		9,195 (千円)	全体事業費	9,195 (千円)	

事業概要

小本漁港内に設置されていたトイレ (2ヶ所) は、東日本大震災の津波により流失したところである。

水産業の復興に向け、水揚げ段階の衛生管理及び就労環境の向上を図るため、漁港内に被災前と同規模のトイレを設置するものである。

小本漁港北側 13.3 m² (被害額 3,300 千円、被災したトイレは町単独事業で整備)

小本漁港南側 8.7 m² (被害額 2,400 千円、被災したトイレは町単独事業で整備)

なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P30 に以下のとおり記載されている。

【復興に向けての対策】

「本格的復旧に向け、漁港や堤防、岸壁、荷さばき施設など、計画的に災害復旧工事を実施します。」

「補助事業等を活用し、漁港施設の整備、漁船、漁具などの確保に努めるとともに、個人漁業者の支援に努めます。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度>
設計・トイレ整備

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、漁港施設のほとんどが甚大な被害を受けた。水産業の復興を果たすには、漁業者が衛生的・効率的に作業を行うため、漁港施設の衛生管理の高度化に取り組む必要がある。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	公営住宅管理システム改修事業	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	2,400 (千円)		全体事業費	2,400 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備・供給に伴い、適正な入居者管理等を行うため、既存の公営住宅管理システムについて、災害公営住宅に対応したシステム改修を行う。</p> <p>なお、災害公営住宅は小本駅周辺地区及び森の越地区で整備を進めているところである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>公営住宅管理システム改修</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定確保を図るため、順次整備・供給される災害公営住宅の入居者管理等を行うため、既存の公営住宅管理システムの改修が必要である。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業① (小本駅周辺地区)				
交付団体	岩泉町				
基幹事業との関連性					
<p>本事業により、災害公営住宅の供給後における入居者情報及び使用料等の適正な情報管理が図られるものである。</p>					